内閣府
Cabinet Office

資料2

内閣府総合海洋政策推進事務局における取組状況

令和８年１０月１９日

内閣府　総合海洋政策推進事務局

第２４回総合海洋政策本部（令和８年６月29日開催）について

- 「海洋分野の『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ(案)」、「低潮線保全計画に基づき令和７年度に実施した主な取組」、「『我が国の北極政策』の状況」等について報告がされました。
- また、総合海洋政策本部参与会議の中西座長（京都大学大学院教授）から、総合海洋政策本部長である高市内閣総理大臣へ意見書が手交されました。
- 高市総理は、議論及び報告等を踏まえ、次のように述べられました。

「24日の経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議におきまして、海洋無人機などを含む主要な製品・技術等に関する官民投資ロードマップをお示ししました。

そして、先程、参与会議の中西座長から海洋分野の官民投資ロードマップの磨き上げにも資する、大変貴重なご提言をいただきました。

まず、『海洋分野』の成長戦略の実行に向けて、

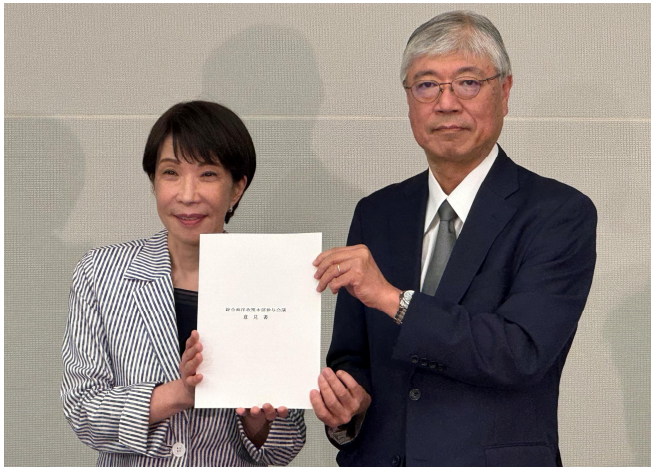
南鳥島周辺におけるレアアース泥（でい）について、あかま大臣、小野田大臣及び関係大臣は、**経済安全保障の観点から、開発に必要な体制を整備して、採算性向上と精錬技術の開発のための産業規模での開発実証を速やかに進めてください。**

海洋ドローンや海洋状況把握について、あかま大臣を中心に、関係大臣は、**複数年度の視点をもって、公共調達による初期需要確保を通じた市場形成・拡大や、同盟国や同志国との連携の強化に取り組んでください。**

また、**国境離島や低潮線は、我が国の生命線**です。あかま大臣、鈴木大臣、金子大臣及び関係大臣は、**国境離島に住民の皆様に住み続けていただくための環境整備の充実や、低潮線などの保全・管理に、万全を期してください。**

さらに地政学的関心の高まりや、資源・航路の潜在性などを背景に重要性が高まる北極について、あかま大臣は、**北極政策における国際連携の推進に資するよう、次年度の『我が国の北極政策』の改定**に向けて、作業に着手してください。

高市内閣は、危機管理、経済成長の両面において重要である海洋政策を、総合的に、力強く推進してまいります。」



中西座長（参与会議）から意見書を受け取られる高市総理

日本成長戦略

令和8年7月21日
閣議決定

1．17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を花開かせる成長投資に徹底的にてこ入れ

（1）-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

（1）-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

（2）成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

（3）持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

（4）「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ **17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超**

2．国内投資を全国に拡げていくための８つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3．未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

（1）『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

（2）官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

（3）PDCAメカニズムの構築

（4）戦略的広報の抜本的強化

➡ **2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る**

17の戦略分野における官民投資の促進

1．62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI（特にAIロボット）
	②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体
	③バーティカルAI（領域特化型AI）
(2) デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム
	②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤
	③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス
	④クラウド・データセンター、蓄電池
	⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤
	⑥自動運転技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク（APN）
	②海底ケーブル
	③次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G（6G）等）
(4) 量子	①量子コンピューティング
	②量子通信・ネットワーク
	③量子センシング
(5) 防衛産業	①小型無人航空機
	②艦艇
	③デュアルユース技術
(6) 航空・宇宙	①民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）
	②無人航空機
	③空飛ぶクルマ
	④ロケット・射場
	⑤人工衛星・サービス
	⑥月面探査・低軌道技術

分野	主要な製品・技術等
(7) 海洋	①海洋無人機（海洋ドローン）
	②海洋状況把握（MDA）
	③革新的海底開発技術・システム
(8) 造船	①次世代船舶
	②船舶修繕
	③LNG運搬船
(9) マテリアル（重要鉱物・部素材）	①永久磁石
	②グリーン鉄
	③革新的金属部素材
	④低炭素金属部素材（鉄鋼以外）
	⑤一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの製錬・分離精製、解体選別技術
	⑥AI等を活用した複合新素材
(10) 合成生物学・バイオ	①バイオものづくり
	②バイオ医薬品・再生医療等製品等
(11) 創薬・先端医療	①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品（医薬品、再生医療等製品）
	②感染症対応製品
	③バイオ医薬品・再生医療等製品等（再掲）
	④革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療
	⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

分野	主要な製品・技術等
(12) 資源・エネルギー安全保障・GX	①次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）
	②水素等
	③グリーン鉄（再掲）
	④次世代型地熱
	⑤洋上風力
	⑥次世代革新炉
	⑦GXケミカル
(13) フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー
(14) 防災・国土強靱化	①防災技術
(15) 港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械
	②サイバーポート（港湾物流DX）
	③次世代型倉庫
(16) フードテック	①植物工場
	②陸上養殖
	③食品機械
	④新規食品
(17) コンテンツ	①ゲーム
	②アニメ
	③マンガ
	④音楽
	⑤実写

2．「官民投資ロードマップ」の策定と実行

（1）62の「主要な製品・技術等」毎に、**「官民投資ロードマップ」を策定**。
- ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- 国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- 官民投資額・経済波及効果

（2）**5W1H**を念頭に、**「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返し**。
- 概算要求段階を含む予算編成過程等において、
  ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

海洋分野の「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ（概要）

- ◆ 四面環海の我が国にとって、海洋の開発・利用は経済社会の存立・成長の基盤
- ◆ 周辺海域を取り巻く情勢が一層緊迫化する中で、需要の喚起、環境整備、戦略的な官民投資を一体的に推進し、海洋技術の実用を加速化させることで、経済安全保障の重要性の高まりに応えるとともに経済成長につなげていく

①海洋無人機（海洋ドローン）

世界市場で３割のシェア獲得を目指す（2030年頃1.5兆円超との予測）

【勝ち筋・方向性】　**官民投資額 2040年度までで　1.2兆円**

◆ 造船技術や深海探査等の技術力を活かし、スタートアップも活用して海洋データの利活用や運用サービスも含めたパッケージで高付加価値化を図る。防衛や資源・エネルギー分野等での初期需要創出により、国内生産基盤の構築につなげる

②海洋状況把握（MDA）

2030年代前半までに我が国のMDAサービスの**８か国程度への展開**を目指す

【勝ち筋・方向性】　**官民投資額 2040年度までで　1.2兆円**

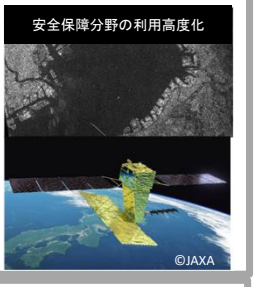
◆ 海洋状況表示システム「海しる」の高度化を行い、安全保障分野での利用高度化や民間利用可能な情報流通を促し、海洋ビジネスの基盤とする。官民連携やODA･OSAを通じて、我が国MDAサービスの国際展開や海外での需要の創出と獲得を図る



海底探査技術の国際競技大会で活躍

◆ 複数年度の視点をもって公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じた市場形成・拡大に向けた取組を推進する制度の創設に取り組む。

◆ その際、Ｇ空間情報の利用・環境整備における取組や宇宙等の分野との連携を図る。



③革新的海底開発技術・システム

世界初の海底資源開発体制の構築を目指す

【勝ち筋・方向性】　**官民投資額　2040年度までで　0.9兆円**

◆ マンガン団塊・レアアース泥等海洋鉱物資源について、資源量調査から探鉱、精製、環境影響調査に至るまでの海底開発技術・システム開発を確立する。



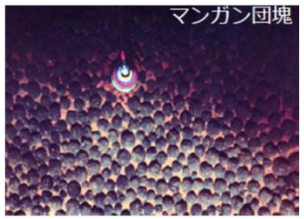
レアアース泥開発

◆ 第３期SIPを通じた開発技術の確立及び総合評価を加速し、 経済安全保障の観点から、開発に必要な体制を整備して産業規模での開発の実証を継続し、併せて採算性向上に向けた研究を実施

マンガン団塊開発

◆ 採鉱・揚鉱・精製の技術的課題をクリアしつつ、2029年度に商業規模での実証試験を実施

◆ 2030年代前半の商業生産開始を目指す



方向性

人口減少等に対応するため、
省人化や生産性向上等が不可欠

無人アセットの重要性が増大する中、
デュアルユース技術として
安全保障上も重要

高付加価値モデル
スタートアップの活用、
海洋データの利活用・運用サービス
も含めたパッケージ

【目標】
- ✓ **世界市場で３割※のシェア獲得**
  ※10年後、40-50億ドル程度（一定の仮定の下での試算値）
- ✓ 安全保障上の重要性、成長基盤としての不可欠性に鑑み、国際優位性を確保
- ✓ 高付加価値モデルとして海外展開

・新たな用途展開を見据えた技術開発へのフィードバック
・効果検証

・周辺技術との統合
・海洋データ等を含むパッケージ化

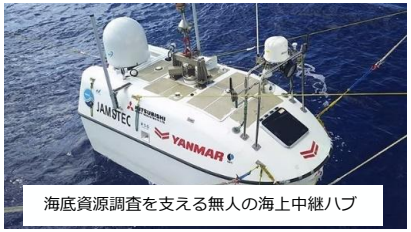
・利用実証

技術力
造船技術や深海探査等の強み

国内生産基盤の構築
スタートアップの活用
分野横断的連携



海底探査技術の国際競技大会で活躍



海底資源調査を支える無人の海上中継ハブ

注）AUV: Autonomous Underwater Vehicle
（自律型無人探査機）（例：写真上）
USV: Unmanned Surface Vehicle
（無人水上機）（例：写真下）

【制約・不確実性】
- ✓ 初期ハードルの高さ
- ✓ 活動機会が限定的
- ✓ 市場規模等の不透明性

初期需要創出による橋渡し

- ✓ 官民協調による利用規模等の見える化
- ✓ 実証的取組の実施
- ✓ 公共調達（デュアルユースを含む）との連動
- ✓ 戦略的なプロトタイプ投資

複数年度の視点を以て公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じた市場形成・拡大に向けた取組を推進する制度の創設に取り組む。
その際、DXや経済成長を生み出す共通基盤であるG空間情報の利用・環境整備における取組や宇宙といった分野との連携を図る。

方向性

現状認識、日本の強み

- 海洋状況把握（MDA）とは、海洋に関連する多様な情報を集約・共有することにより、全球の海洋の状況の効果的かつ効率的な把握を目指す取組であり、安全保障や海洋ビジネス等の基盤となるもので、経済安全保障上も重要（具体例：「海しる」から提供される海流・潮流データ等に基づく安全かつ効率的な航路設定や、海底地形データ、海底堆積物・地質情報等に基づく海底資源探査の実施）
- 我が国では現在、「海しる」を中心的プラットフォームとして情報収集・利用システムを確立するとともに、国際プロジェクトに参画し高品質なデータを収集及び発信しており、世界的にも評価されている。
- 安全保障環境の変化を背景に、我が国にとって重要なシーレーンや領海等の情報収集をより一層常続的に隙間なく実施する必要が生じているため、無人航空機や衛星、海洋無人機の活用などにより「情報を収集」する能力の更なる強化が必要。
- また海洋の利用開発の推進や海洋科学技術の発展に向けて、収集した情報を多角的に分析・解析し、情報に付加価値を付けて「情報を利用」する環境を整えることが、競争力獲得において必要。

我が国の勝ち筋

主な課題（ボトルネック）

- 広大な範囲の情報収集を適切に行うに足るだけの技術力とそれを担う人的リソースの不足。
- 情報収集する民間事業者にとって「海しる」に入れる情報をどの程度充実させるべきかの見通しが不透明。
- 「海しる」に含まれる情報の利用に係る需要見通しも不透明。
- 海外展開にあたり、国際情勢等の影響を受けやすい。

講じるべき施策

- 情報観測手段（無人航空機や衛星、海洋無人機等）の高度化に向けた投資と最新技術の利用の促進。
- 「海しる」内の情報の充実化や民間事業者に共有可能な情報の整理・明確化。
- 「海しる」において収集した情報を分析し、利用可能な情報にまで高めるための投資のための普及・啓発。
- 複数年度の視点を以て公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じた市場形成・拡大に向けた取組を推進する制度の創設に取り組む。その際、DXや経済成長を生み出す共通基盤であるG空間情報の利用・環境整備における取組や宇宙といった分野との連携を図る。
- ODA（政府開発援助）やOSA（政府安全保障能力強化支援）等による国際展開を含む需要開拓。
- 「みらいⅡ」による国際連携、「しらせ」後継船による南極輸送体制構築を図る。

目指すべき姿

- 海洋状況把握について常続的に隙間なく実施する体制を高度化するとともに、情報利用の環境を確立する。
- 特にインド太平洋地域や我が国シーレーン沿岸国において、我が国MDAサービスや海洋データの利用を高め、我が国MDAサービスを2030年代前半までに8か国程度に展開。

方向性

現状認識、日本の強み

- 資源の大宗を輸入に頼る我が国にとってその安定供給確保は大きな課題であり、資源の自給率向上に資する国産資源の開発は極めて重要。
- 我が国周辺海域等における資源（メタンハイドレート、石油・天然ガス、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊及びレアアース泥）の賦存が確認されている。
- 深海底における資源開発技術・システムは、石油・ガス分野で欧米企業が先行しているが、鉱物分野では世界的にまだ確立されていない（＝商業化されていない）状況。
- 海底資源の開発体制の構築は経済安全保障上も重要であり、精密計測や長期安定利用、環境への負荷が低いなどの点で強みを有する我が国の深海探査技術を用いて資源開発を実現させる高付加価値モデルを創造することにより、関連産業全体の発展と好循環創出につなげる。

我が国の勝ち筋

主な課題（ボトルネック）

- 広大な海洋において、海底資源の賦存量の確度を高めることの難しさ。
- 海洋資源開発システムの確立と経済性の確保の難しさ。
- 極限環境下における環境影響に配慮した開発手法の確立の難しさ。

講じるべき施策

- 海底資源の賦存量の確認を進めるとともに、マンガン団塊、レアアース泥等について、資源の探鉱及び採鉱等技術・システムの開発を進める。
- 海底資源の開発体制の基盤となる基礎研究体制を確実なものとし、深海探査能力の維持・向上を図る。
- 国際ルールの策定・標準化への関与を含む、国際海底機構（ISA）等との適切な連携を通じた、環境影響に配慮した海底開発に対する国際的な理解の確保。

目指すべき姿

- 海洋における、環境に配慮した海底資源の開発技術・システムの確立。
- マンガン団塊については、 2030年代前半の商業生産開始を目標とし、海洋由来の重要鉱物の国内安定供給を目指す。
- レアアース泥については、第3期SIPを通じた開発技術の確立及び総合評価を加速し、その状況を踏まえつつ、経済安全保障の観点から、開発に必要な体制を整備して産業規模での開発の実証を継続し、併せて採算性向上に向けた研究を実施。その上で、将来的に商業レベルの生産を目指す。

（７）海洋

四面環海の我が国にとって、海洋の開発・利用は経済社会の存立・成長の基盤である。周辺海域を取り巻く情勢が一層緊迫化する中で、「海洋開発等重点戦略」なども踏まえ、需要の喚起、制度改善等の環境整備、戦略的な官民投資を一体的に推進し、海洋産業の基盤となる、海洋技術の実用を加速化させることで、安全保障・経済安全保障の重要性の高まりに応えるとともに、経済成長につなげていく。

①海洋無人機（海洋ドローン）

ⅰ）重要性

海洋分野における省人化や生産性向上が不可欠であるとともに、安全保障分野での無人アセットの重要性やデュアルユース技術としての重要性も増大している。また、Ｇ空間情報の活用や衛星測位等の宇宙との連携など広範な分野で重要性が高まっている。2030年頃に市場規模が1.5兆円を超えるとの予測もある。

ⅱ）勝ち筋・方向性

造船技術や深海探査等の技術力をいかし、スタートアップも活用して海洋データの利活用や運用サービスも含めたパッケージで高付加価値化を図る。防衛や資源・エネルギー分野等での初期需要創出により、国内生産基盤の構築につなげる。

ⅲ）主な目標

・世界市場で３割のシェア獲得を目指す。

ⅳ）主な施策

・複数年度の視点をもってアンカーテナンシーを通じた市場形成・拡大に向けた取組を推進する制度の創設に取り組む。その際、Ｇ空間情報の利用・環境整備における取組や宇宙等の分野との連携を図る。
・官民協調による利用用途・規模等の見える化、民間投資を促す戦略的なプロトタイプ投資、SBIR制度等を活用したスタートアップ支援、標準化の支援を実施する。
・海洋データの利活用や運用サービスを含むパッケージでの市場展開を促進する。

②海洋状況把握（MDA）

ⅰ）重要性

多様な海洋関連情報の集約・共有により、海洋状況の効果的・効率的な把握を目指すものであり、2033年には世界で224億ドル規模の市場になるとの予測もある。G空間戦略においても重要な衛星データの活用など、新たな技術開発・競争が世界中で加速する中、MDAは海洋安全保障の基盤であり、自律性の確保が重要である。

ⅱ）勝ち筋・方向性

海洋状況表示システム「海しる」の高度化を行い、安全保障分野での利用高度化や民間利用可能な情報流通を促し、海洋ビジネスの基盤とする。我が国MDAサービスの国際展開や海外での需要の創出と獲得を図る。

ⅲ）主な目標

・特にインド太平洋地域や我が国のシーレーン沿岸国を対象として、我が国のMDAサービスを2030年代前半までに8か国程度に展開することを目指す。

ⅳ）主な施策

・無人航空機や衛星、海洋無人機等の情報観測手段の高度化に向けた投資と最新技術の利用を促進するとともに、標準化の動向等の情報提供を行う。
・「海しる」の情報の充実化や民間事業者に共有可能な情報の整理・明確化を行う。
・官民連携やODA・OSAを通じて我が国MDAサービスの海外需要獲得を促進する。
・「みらいⅡ」による国際連携、「しらせ」後継船による南極輸送体制構築を図る。
・アンカーテナンシーを通じた市場形成・拡大に向けた制度の創設に取り組む。

③革新的海底開発技術・システム

ⅰ）重要性

資源の自給率向上に資する国産資源の開発は極めて重要である。我が国周辺海域等には資源の賦存が確認されており、開発技術が世界的に未確立である中で、海底資源の開発体制の確立は経済安全保障の観点からも極めて重要である。

ⅱ）勝ち筋・方向性

マンガン団塊・レアアース泥等海洋鉱物資源について、資源量調査から探鉱、精製、環境影響調査に至るまでの海底開発技術・システム開発を確立する。

ⅲ）主な目標

・マンガン団塊について、2030年代前半の商業生産開始を目指す。
・レアアース泥について、第３期SIPを通じた開発技術の確立及び総合評価を加速し、その状況を踏まえつつ、経済安全保障　の観点から、開発に必要な体制を整備して産業規模での開発の実証を速やかに進め、併せて採算性向上に向けた研究を実施する。その上で、将来的に商業レベルの生産を目指す。

ⅳ）主な施策

・海底資源の賦存量の確認を進めるとともに、マンガン団塊、レアアース泥等について、資源の探鉱や採鉱等の技術・システムの開発を進める。
・超深海探査母船の建造等により海底資源の開発体制の基盤となる基礎研究体制を確実なものとし、深海探査能力の維持・向上を図る。
・国際ルールの策定・標準化への関与を含め、国際海底機構（ISA）等との適切な連携を通じ、環境影響に配慮した海底開発に対する国際的な理解を確保する。

令和９年度予算概算要求について
＜ 海洋開発等重点戦略関連 ＞

内閣府 Cabinet Office 総合海洋政策推進事務局

「日本成長戦略」（令和８年７月21日閣議決定）及び「海洋開発等重点戦略」（令和６年４月総合海洋政策本部決定）を踏まえ、我が国の総合的な国力の向上その他国益の観点から、**海洋分野の「主要な製品・技術等」に対する官民投資を進める**など、分野横断的・府省横断的に、**海洋に係る新技術の社会実装・産業化・国際展開を加速**させる。

令和９年度予算概算要求額（案）　約69億円＋事項要求
（令和８年度当初：６億円　※令和７年度補正：７億円）

要求内容　概要

１）「強く豊かな日本」投資枠を活用した海洋分野への成長投資

○海洋開発等重点戦略推進調整費（事項要求）※別紙参照

我が国の総合的な国力の向上その他国益の確保及び新技術の社会実装・産業化・国際展開の観点から、府省横断的に進めるべき、海洋の開発・利用に関する重要ミッションに係る取組を推進する。特に日本成長戦略の官民投資ロードマップに位置付けられている、「海洋無人機（海洋ドローン）」「海洋状況把握（MDA）」について、G空間での取組や宇宙等の分野と連携しつつ、公共調達による初期需要確保（アンカーテナンシー）を通じ、市場形成・拡大に向けた取組を推進することにより、国内生産基盤の構築、市場拡大を図る。

○海洋無人機（海洋ドローン）の社会実装に向けた実証調査事業

海洋無人機（海洋ドローン）の社会実装に向け、洋上風力発電施設等の利用用途における社会実装モデルの構築を図るとともに、海洋無人機の機能性向上等のための実証調査等を実施。

○海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進

・海洋情報の利用高度化等に関する調査事業

海洋状況表示システム「海しる」について、AIによる利活用を見据えたAPI等によるデータ提供の機能要件の調査など、情報利用基盤としての高度化を図るための調査を実施。

・海しるビジネスプラットフォームに関する調査事業

海洋分野におけるデータ提供者、利用者及びサービス提供者等が相互に情報を検索・照会できる機能や、事業者間の連携や協業を支援する機能を備えた、新たなデジタルサービスや事業の創出につながるプラットフォームを構築するための調査を実施。

・衛星データ・AI等を活用した船舶警戒監視システムの実証調査事業

領海、EEZ、大陸棚等におけるMDA能力の向上のため、安全保障・法執行関連の関連省庁のニーズを踏まえ、JAXA及び民間の衛星データやAI等の活用により既存のシステムを改良するほか、同盟国・同志国が使用するシステム等の調査を実施。

・海洋データサービスの創出に関する実証事業

国際的な普及が見込まれる電子海図の新基準「S-100」に対応した航海安全情報サービスについて、無人観測からデータ処理・情報提供までを一体的に実施するサービスモデルの成立可能性について調査検証を実施。

２）洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備の推進

EEZにおける洋上風力発電事業の適地選定のため、必要となるデータを整理・拡充・更新し、活用。また洋上風力発電施設のある実海域における試行的な調査を実施し、回遊性魚類の行動変化の把握を行う。

３）特定離島である南鳥島とその周辺海域の開発の推進

南鳥島周辺におけるレアアース泥について、経済安全保障の観点から、開発に必要な体制を整備して産業規模での実証を速やかに進め、併せて採算性向上に向けた研究を実施。

４）管轄海域の保全のための国境離島の状況把握

海洋の開発・利用の前提となる管轄海域の保全のため、国境離島の基礎データを整備するとともに、地形変状の合理的・効果的な把握手法を構築するための検討を進める。

５）北極政策における国際連携の推進等

北極域における我が国の取組に係る国際シンポジウム・ワークショップを開催し、我が国の北極政策に関する情報発信・各国との連携を強化。

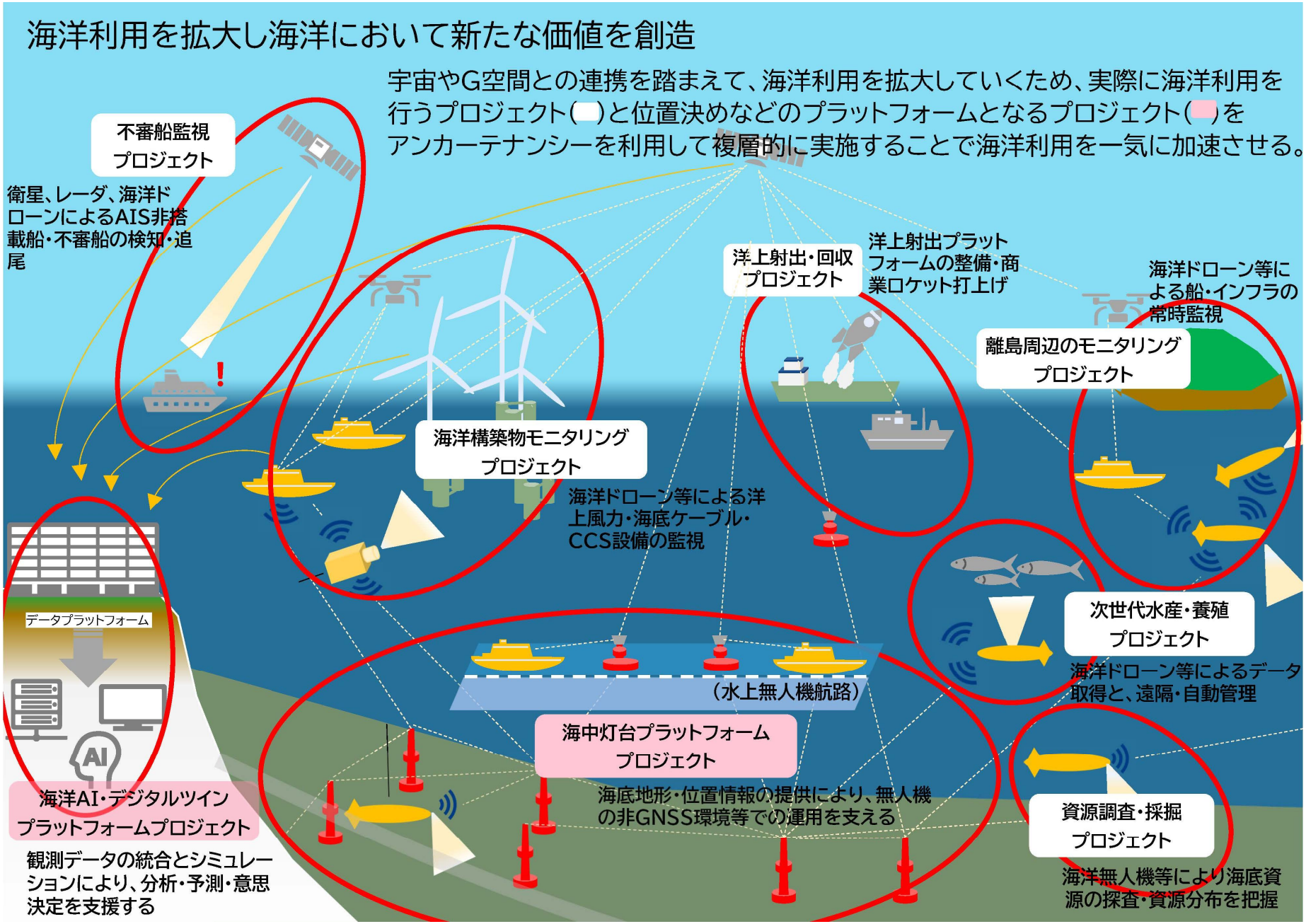
６）新技術の社会実装等の加速化方策の検討

海洋にかかる新技術の社会実装・産業化・国際展開等を加速するため、府省横断で取り組むべき支援策等を検討する。

海洋開発等重点戦略推進調整費（事項要求）事業イメージ

別紙

内閣府 Cabinet Office 総合海洋政策推進事務局



※海洋基本法等の改正による総合海洋政策推進事務局の機能強化等の状況を踏まえつつ予算編成過程で詳細を検討・確定していくものであり、現時点のイメージを示す